

運用実績

基準価額

15,182円

前月末比

+289円

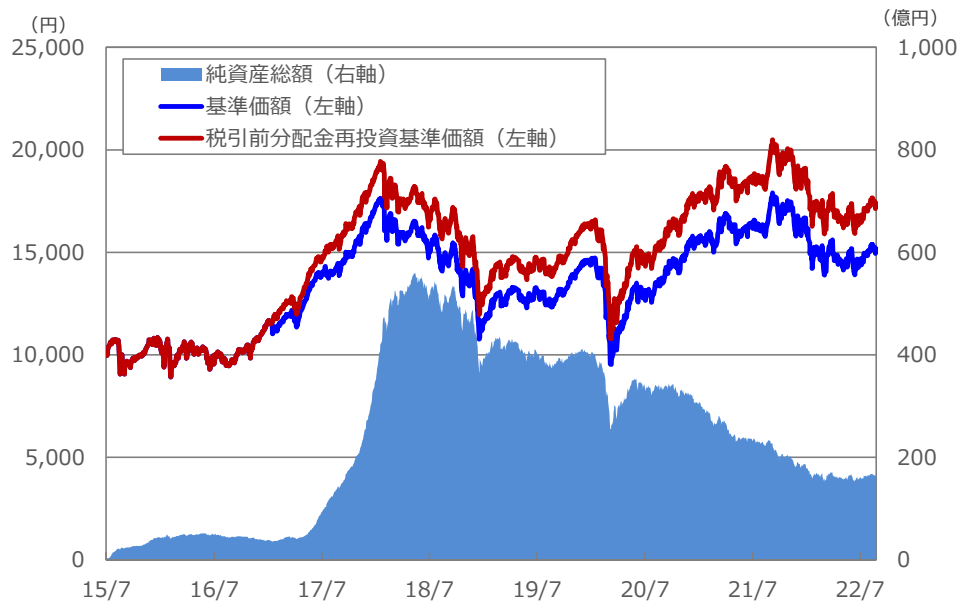
純資産総額

164.91億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日: 2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと算出しています。

※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	74.05%	1.94%	2.41%	0.58%	-8.85%	22.88%	10.72%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

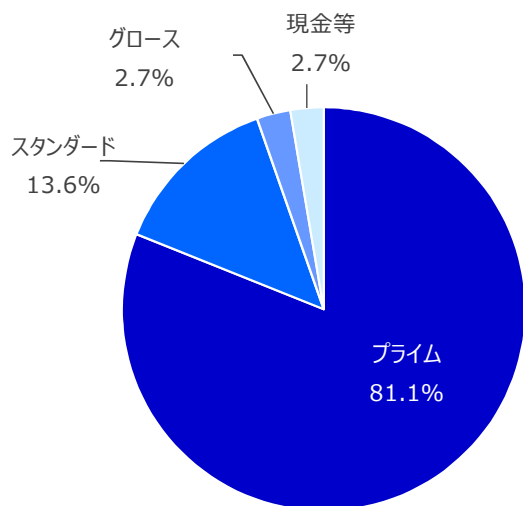
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2020/7/22	2021/1/22	2021/7/26	2022/1/24	2022/7/22	
分配金	0円	70円	120円	0円	20円	

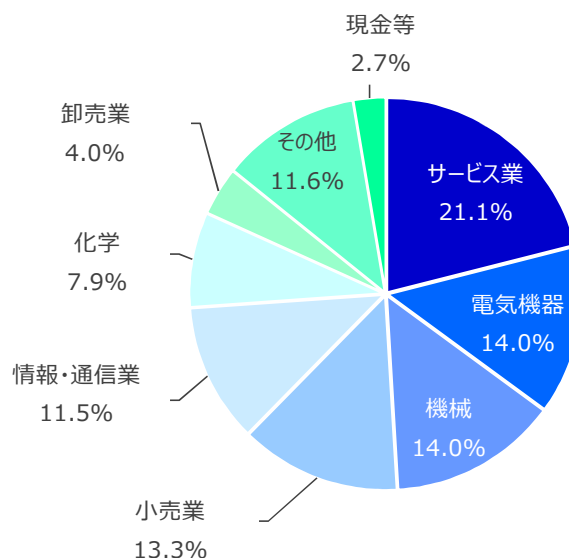
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7839	SHOEI	プライム	その他製品	3.3%
2	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	3.2%
3	2317	システナ	プライム	情報・通信業	3.1%
4	3676	デジタルハーツホールディングス	プライム	情報・通信業	3.1%
5	6465	ホシザキ	プライム	機械	3.1%
6	6670	MCJ	スタンダード	電気機器	3.1%
7	7729	東京精密	プライム	精密機器	3.0%
8	2695	くら寿司	プライム	小売業	3.0%
9	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	2.8%
10	4290	プレステージ・インターナショナル	プライム	サービス業	2.7%

組入銘柄数

56銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

8月の国内株式市場は、前半は日米企業による想定よりも悪くない決算発表、良好な米経済指標などを材料視し、良好な株価推移となりました。一方、月後半は米連邦準備制度理事会（FRB）高官やジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長のタカ派発言を受けて、利益確定の売りが優勢となりました。先月から本格化した企業による決算発表は、製造業がグローバル景気鈍化や上海ロックダウンの影響で相対的に軟調となる中、経済活動再開の動きを受けてサービス業が総じて堅調となり、全体では市場が想定していたほどの減速とはなりませんでしたが、そうしたポジティブとも言える企業業績に加えて、月の中旬にかけて米国で発表された経済指標では良好な雇用環境の継続する中、インフレ指標にピークアウトの兆しが見られたことで、FRBの利上げ減速期待が台頭。株式市場は上昇基調を強める展開となりました。この間に、ペロシ米下院議長の訪台をきっかけとした米中対立の激化懸念が上値を抑える場面も見られましたが、両国の景気に影響を与える制裁等が出されなかったこともあり、市場への影響は極めて短期的なものに留まりました。この結果、TOPIXは17日に約7か月ぶりに2,000ポイントの節目を上回る場面も見られました。一方その後は、FRB高官から“積極的な利上げ継続を支持する”発言が相次いだこと、欧州でエネルギー価格の高騰を受けたインフレ加速が示されたことから、市場で台頭していた利上げ減速期待が後退。テクニカル分析面から見た短期的な過熱感も意識され、利益確定売りに押される展開となりました。そして、注目されたジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演では、インフレ抑制に積極的な姿勢や、金融引き締めが家計・企業業績に痛みを伴うものになるとの考えが示されました。基本的にはこれまでFRB高官が示してきた内容と大きな乖離はありませんでしたが、株式市場は事前に楽観に傾いていたことから大幅な調整を強いられる展開となりました。この結果、当月の指数の動きは日経平均株価+1.04%、東証株価指数（TOPIX）+1.18%、東証マザーズ指数+3.28%となりました。

企業調査概況

オミクロン株による「コロナ第七波」は、感染力こそ強いものの重症化しにくいことから、行動制限は特にとられませんでしたが、今後についても、待機期間の短縮など、より一層の緩和が検討されています。社会活動が日常に向かうとともに、企業を取り巻く環境も大きく変わると考えられます。一つの典型例では、外食業界が挙げられます。コロナ禍では、営業時間の短縮や休業が求められましたが、各種補助金が提供されて金融機関の融資姿勢も基本的に支援するスタンスでしたので、厳しいながらも事業継続は可能な状況にありました。しかしながら、行動制限がとられなくなったことで補助金は終了し、金融機関の姿勢も今後は厳しくなることが想定されます。一方で客足の戻りについては、全般的に見ればコロナ禍で長期間を過ごし生活習慣が変わったこともあり、一気に戻るのではなく徐々に戻っていく傾向にあります。加えて、ウクライナ問題に端を発した原材料価格や光熱費の高騰、人手不足感の高まりなど、コスト増の要因も多く経営環境は難しくなっていると言えます。

このように森（＝業界）を見れば厳しい環境ですが、木（＝企業）を見ればどうでしょうか。当ファンドでは多くの企業に個別直接面談を実施していますが、様々な対応で難局を切り抜け、むしろチャンスに変えている企業を数多く確認できています。「新規メニューの投入スピードを速めてより付加価値の高いモノを投入することで客単価を引き上げる」「ロボットや自動精算機を導入して効率を高める」「肉の加工方法を変更することで原価を下げる」など、様々な手が打たれています。一方で、数百店舗での閉店を決める企業もでてきており、企業間の格差が広がる方向に動いていると感じています。このように優勝劣敗が明らかになり、勝ち組企業については飛躍が期待できます。また、外食の長い歴史の中では、常に新しい業態が生まれて隆盛を誇ってきた経緯もあり、こうした企業の出現も楽しみです。引き続き、個々の企業を丹念に調査していくことで革新的な成長企業を見出していきたいと思います。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～アイル（3854）～

今月は、中堅中小企業に最適な情報システムを提供することで成長を続ける「アイル」をご紹介します。同社の主力製品である『アラジンオフィス』は、販売管理・在庫管理・生産管理に必要な機能をコンパクトにまとめたシステムであり、その導入実績は5,000社以上に及びます。特に食品、医療、鋼材、ねじ、衣料といった業界の商習慣に対応しているのが特徴で、例えば食品であれば販売数量を重さで把握する水産・食肉はもちろん、数で把握する加工食品や酒類にも対応できるといった柔軟性があります。さらに、EC（電子商取引）の受発注システムである『アラジンEC』を組み合わせれば、対消費者向けはもちろん、昨今は企業間取引でも活用が進むECへの対応も容易にできます。

中堅中小企業がシステムを導入する際の選択肢は、①機能が予め決まったパッケージソフトを導入する、②自社の業務に合わせたシステムを一から開発する、以上の2つが一般的です。しかし、①は導入費用こそ抑えられるが業務に合わない部分がある、②は導入費用が大きくなりがち、であるのが実態です。『アラジンオフィス』はパッケージソフトでありながら、顧客の要望に応じて各種のカスタマイズ（機能の追加や変更）にも応じています。カスタマイズには追加の費用が必要ですが、顧客にとって使いやすいシステムとなるため、費用対効果が合うわけです。さらに、カスタマイズで得られた要望は標準機能に順次組み入れるため、『アラジンオフィス』の製品力を高める効果も見逃せません。

中堅中小企業向けのカスタマイズに柔軟に対応するには、システム開発の要員だけでなく、営業社員も顧客の業務内容やシステムに関する知見を持つ必要があります。「アイル」は長年、それに対応した組織や社員の育成に取り組んできており、システム開発業界のなかでは稀有な存在となっています。コロナ禍を機に中堅中小企業も業務のデジタル化・オンライン化は待たなしとなっており、同社の存在意義はますます高まっています。

組入銘柄のご紹介 ～プレステージ・インターナショナル（4290）～

今月ご紹介する「プレステージ・インターナショナル」は、高品質のBPO（企業の業務の一部を代行すること）サービスの提供で着実な成長を続けています。主力のロードアシスト事業は損害保険会社や自動車メーカーの業務を代行するもので、自動車の事故や故障などへの対応を一手に引き受けています。具体的には、24時間・365日の体制でドライバーから連絡を受けると、応急的な修理、レッカー搬送、代替交通手段の確保など様々な手配を行っており、大手企業の大半が同社を不可欠なパートナーとして活用しています。その他にも、不動産・管理会社には入居者向けの住宅トラブル対応や家賃保証サービス、グローバル企業には海外駐在員向けのヘルスケア・プログラムなどを提供しており、まさに企業の業務を縁の下で支えている存在といえます。

ただし、保険や不動産に関わる業務は高度な専門性が要求されるほか、大規模案件にもすぐに対応できる拡張性と機動力が必要となるため、一朝一夕にできるものではありません。同社がこれを実現するために着目したのが“地方創生”です。2003年に秋田市で拠点を新設したのを皮切りに、秋田・山形・富山の3県を中心に大規模コンタクトセンターへの積極投資を続け、2022年3月末時点の総席数は4,801に達しました。2024年には、岩手に大型センターの開設を控えており、一段とキャパシティは拡大する見込みです。センター内のスタッフは全て正社員として雇用することで地元での信頼感を醸成し、託児所、カフェテリア、社員寮など福利厚生充実、地域イベントへの積極参加、スポーツチーム運営といった取り組みを通じて、退職減・採用増につなげています。こうして定着した社員がノウハウを蓄積し、更に高度な業務を受託するという好循環を形成しているといえましょう。同社は引き続き、人でしか問題を解決できないBPO事業に特化し、高品質のサービスの提供で顧客満足度を高め、持続的な成長を図る方針です。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口 = 1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限 (設定日 : 2015年7月10日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回 (原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称: jrevive II

追加型投信/国内/株式

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○			

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBIネオトレード証券 金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○		
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。